

平成 30 年 6 月 17 日現在

機関番号：32689

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2017

課題番号：15K03334

研究課題名(和文) 集団的自衛権の安全保障環境に対する戦略的帰結の研究

研究課題名(英文) Assessing the impact of the right to collective self-defense on Japan's security environment

研究代表者

栗崎 周平 (Kurizaki, Shuhei)

早稲田大学・政治経済学術院・准教授

研究者番号：70708099

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,500,000円

研究成果の概要(和文)：このプロジェクトは近年の日本の安全保障政策の変化が安全保障環境に与える影響を分析したものです。特に集団的自衛権の効果について理論的そして実証的な研究を行った。理論的には、ゲーム理論を用いて、集団的自衛権を備えるだけでは日本に米国の同盟コミットメントも日本に対する抑止力も向上することはないが、日本を取り巻く安全保障のジレンマを緩和する効果が得られる条件を明らかにした。実証的には、過去2世紀の同盟データと国際紛争のデータを分析し、同盟内における双務的な防衛義務は、非対称的な防衛義務と比べて、同盟国による開戦を抑制し、同盟国による一般抑止を改善するが、攻撃回避や同盟の信頼性を高めないことが分かった。

研究成果の概要(英文)：This project assessed the impact of Japan's changing defense policy on its security environment. Specifically, I combined theoretical and empirical approaches to investigate the role played by the right of collective self-defense (CSD). Theoretically, several game-theoretic models are developed and analyzed to explore ramifications of this policy change. The equilibrium analysis shows that allowing for the CSD alone does not improve the reliability of alliance commitment or enhance the effectiveness of extended deterrence; but it ameliorates the security dilemma as long as Japan commits to a hardliner bargaining position. Empirically, I assessed the relative impact of the defense obligations in alliance (and the lack thereof). The analysis of the past 2 centuries shows that symmetric defense obligation restrains an alliance partner from initiating a militarized dispute and enhances general deterrence, but it does not affect the risk of entrapment or being targeted in a dispute.

研究分野：Political Science, International Relations

キーワード：集団的自衛権 日米同盟 抑止 同盟の信頼性 安全保障のジレンマ 防衛義務 同盟条約 国際紛争

1. 研究開始当初の背景

集団的自衛権行使容認をはじめとしたわが国の防衛政策は近年大きく転換し、憲法改正などを含めて今後もわが国の軍事力行使が許容される範囲を拡大する方向で変化していくものと予想される。しかし、この大きな政策変更の際に、そこで想定されている政策効果の実現可能性や実効性についての検証が、政府機関におかれて行われていない、あるいは行われた形跡がない。さらに、政府が説明するこれら新しい防衛政策がもたらすとする安全保障上の効果は、これまでの国際政治研究、とくに同盟や抑止などの安全保障に関する理論的実証的な知見と必ずしも整合的ではない。

2. 研究の目的

上記の背景を受けて、この研究では、とくにわが国の対外的な軍事行動のあり方に大きな影響を与える集団的自衛権の行使容認が、政府が説明するような効果をもたらすのか、そうだとしたらどのような条件でその効果は得られるのかなどに関して、国際政治学においてこれまでに蓄積されてきた分析枠組みや知見の中で、理論的にそして実証的に検証することを目的とした。具体的には、集団的自衛権の行使容認によって、抑止力が向上するのか、安全保障環境は良好なものに変化するのか、同盟コミットメントの信頼性は向上するのか等といった分析を行うものであった。

3. 研究の方法

一国の防衛政策が、集団的自衛権の行使を明示的に禁じるものから、それを容認するものに変化したという事例はこれまでに存在しないとされる。過去に事例がないため、本プロジェクトは以下二つの研究方法を採用した。一つは、ゲーム理論を用いて、集団的自衛権の行使容認によって政府の説明する

よう安全保障上の帰結が均衡の中で得られるのか、そうだとするならば、それはどのような条件下で、なぜ起こるのかというロジックを明らかにする。もう一つは、過去二世紀の同盟条約と国際紛争のデータを用いて、防衛義務と紛争行動の関係について実証的に明らかにする。集団的自衛権の行使容認や憲法改正などを通じて、日本が米国に対して防衛義務を持たない状態（片務的防衛義務）から防衛義務を持つようになる（双務的防衛義務）ことを想定し、同盟内における防衛義務の有無とその双務性・片務性の違いによって、安全保障上の変化が認められるか実証的に明らかにすることとした。

4. 研究成果

ゲーム理論モデルに基づく理論研究では、集団的自衛権を行使容認すること、それ自体では、抑止力や米国の日本に対する防衛コミットメントが向上することは、抑止や防衛同盟の既存の仕組みを前提とした場合は、原理的には導かれないことはない。また安全保障のジレンマというが概念で分析が行われる平時の安全保障環境に関しては、集団的自衛権行使容認によって好転することも期待されるが、それは日本や潜在的な日本に対する挑戦国が、平和的で安定した国際関係を維持するインセンティブを持つようになるからではなく、日本国政府が平時より高圧的な外交を進めるインセンティブを持ち、実際にそのような宥和的ではなく高圧的な外交を行うことが必要条件となることで、相手国が高圧的な外交を抑制するために、得られることが安全保障のジレンマというロジックの中では得られる。

防衛義務関係の相違がもたらす、安全保障上の効果の違いについての実証分析では、（１）双務的な同盟義務関係は、同盟国の防衛義務履行に関しては特に統計的に有意な影響は見られないが、（２）拡大一般抑止を

の機能を改善する効果があることを示している。つまり、有事に際して同盟国が介入し軍事援助を提供する蓋然性を高める効果は確認できないものの、国際危機の発生を阻止するという一般抑止を、同盟国を通じて図っていくことについては、防衛同盟の存在は効果があることのエビデンスが得られた。ただし、一般抑止が崩れた場合、防衛同盟は拡大（緊急）抑止の成功に寄与することは統計的に確認できない。

さらに一般的な国際武力紛争への関与に関しては、双務的な防衛義務は、(3) 一国が紛争の攻撃対象になる蓋然性に対しては影響は与えないが、(4) その国が他国に対して紛争を開始する蓋然性を有意に低下させることが示された。より詳しくは、

- 軍事的挑発や威嚇を受けるリスクを下げることは確認できない
- 軍事紛争のターゲットになる確率を統計的に有意に上げる
- 軍事紛争を開始する可能性を抑制する効果が統計的に有意に確認できる

の結果が得られている。

さらに、(5) 同盟国に対して防衛義務を持つようになると、同盟国が開始した紛争に巻き込まれるという懸念があるが、これは19世紀においてのみ実証的に確認できる現象ではあるが、20世紀以降では、同盟義務を通じて、同盟国の軍事紛争に巻き込まれる可能性は確認できなかった。

このような、防衛義務関係（集团的自衛権含む）とその後の紛争行動のパタンの定量分析は、集团的自衛権をはじめ昨今の安保法制の政策効果の評価分析という性格も持つ。自民安倍政権が提示する政策目標を実施するためには、憲法の改正と日米安保条約5条の改正が必要となるが、このような政策変更は、

国際政治研究にとっても重要な示唆を得る分析結果である。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計 3件）

栗崎周平 (2017) 「集团的自衛権と安全保障のジレンマ」『年報政治学』2017-II 36-64 頁

Andrew Capistrano and Shuhei Kurizaki, “Japan’s Changing Defense Posture and Its Implications for Security Relations in East Asia”, *Korean Journal of International Studies*, 14 (1), April, 2016, pp. 77-104.

DOI: 10.14731/kjis.2016.4.14.1.77

栗崎周平 (2015) 「「集团的自衛権行使による抑止力向上」は本当か」『世界』岩波書店 9月号

〔学会発表〕（計 4件）

栗崎周平 「集团的自衛権と安全保障のジレンマ」2017年度日本国際政治学会研究大会 神戸市

Shuhei Kurizaki, “Asymmetric Alliance Obligations and Strategic Consequences” International Studies Association, International Conference 2017, Hong Kong, June 15-18, 2017.

Andrew Capistrano and Shuhei Kurizaki, “Japan’s Changing Defense Posture and the Security Dilemma in East Asia”, American Political Science Association, Philadelphia, USA, August 21-September 2, 2016.

Andrew Capistrano and Shuhei Kurizaki, “Japan’s Changing Defense Posture and the

Security Dilemma in East Asia”, Korean Association of International Studies, Seoul, South Korea, October 21, 2016.

〔図書〕（計 2 件）

Shuhei Kurizaki. 2017. “Signaling Game of Collective Self-Defense in the U.S.-Japan Alliance.” In Okada Akira and Suzuki Motoshi, eds., *Games of International Conflict and Cooperation in Asia*, Springer, Chapter 2, pp 31-55. DOI: 10.1007/978-4-431-56466-9_2

栗崎周平 (2015)「集団的自衛権の抑止力について」長谷部恭男他編『安全保障法制の何が問題か』岩波書店

6. 研究組織

(1) 研究代表者

栗崎周平 (Shuhei Kurizaki)

早稲田大学・政治経済学術院・准教授

研究者番号：70708099